

# Puente

Vol.22



Puente（プエンテ）とは  
スペイン語で「かけ橋」  
という意味です。  
みなさんと行政書士との  
かけ橋となれるよう思い  
を込めて。

## 新・公益法人制度特集

### 新・公益法人制度とは？？

P2～6

従来の公益法人制度が110年ぶりに見直され、  
平成20年12月1日から新しい公益法人制度が  
スタートします。

大転換を迫られる公益法人のあり方について、必  
要な行政手続きから税制に至るまで行政書士の  
立場から、くわしく解説します！



### 用語解説

P7

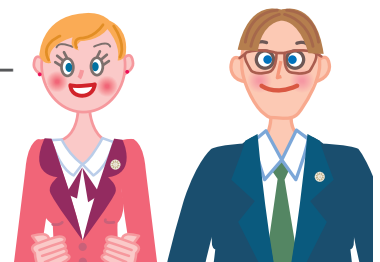
社団法人？財団法人？  
非営利法人？  
公益法人制度にまつわ  
る用語についてポイント  
解説します。



### 市民相談センター

P8

行政書士にいつでも  
無料で相談すること  
ができます。  
市民相談センター  
のご案内です。



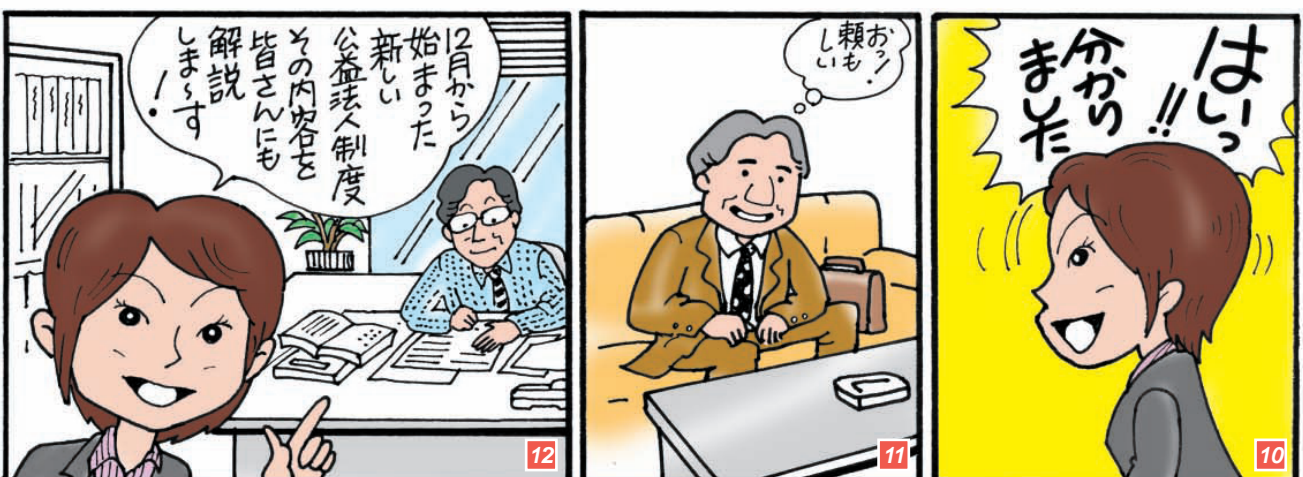
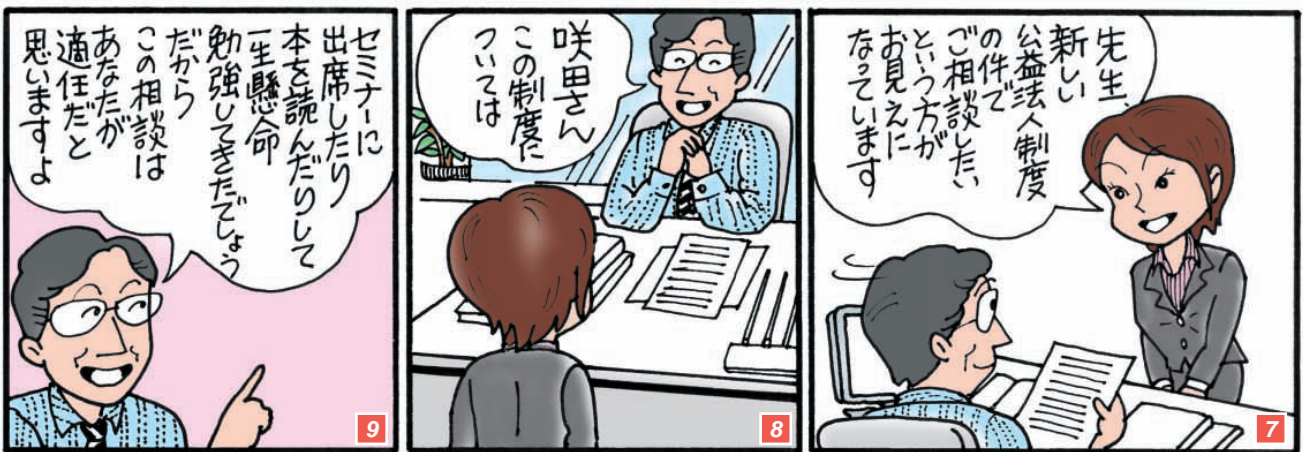
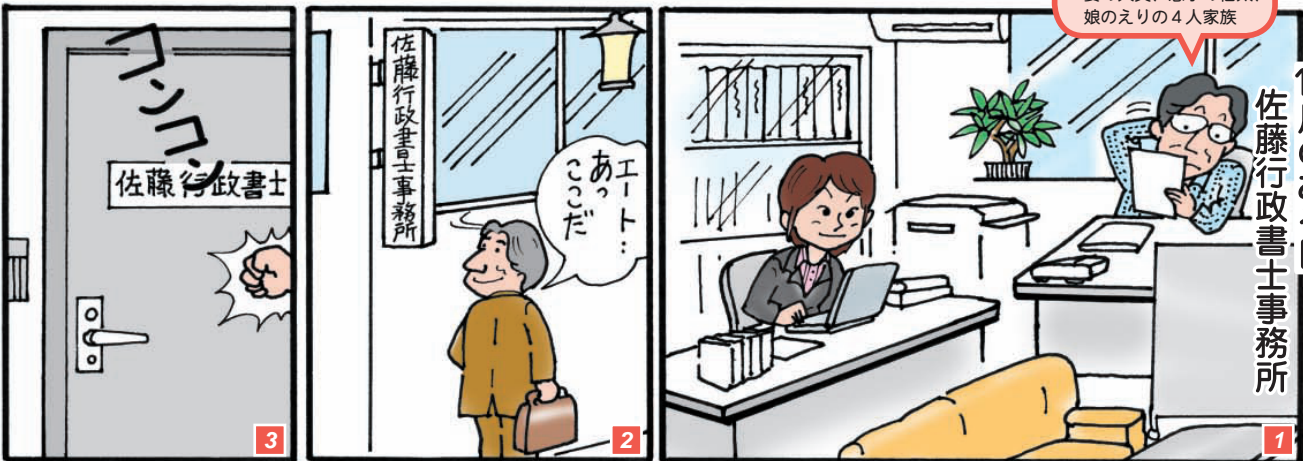


佐藤信也  
52才 行政書士  
私鉄沿線の商店街で事務所を開いている。  
妻の久美、息子の信太、娘のえりの4人家族

公益法人制度にまつわるお話

12月のある日

佐藤行政書士事務所





## 新・公益法人制度とは？

[illegible]

今年の12月から公益法人が簡単に設立できるようになったそうですね。



う～ん…何だかそういう誤解が広まっているようですね。確かに今年の12月1日から、新たな公益法人制度を定めた公益法人制度改革関連三法（以下「新法」と略します）が施行されますが、そもそも「新法」の施行後は、公益法人を新規に設立することは出来ないんですよ。



えっ、でもモノの本には登記だけで設立できるようになったって説明がありましたよ。



それは一般社団法人・一般財団法人（以下「一般法人」と略します）のことですね。意地悪に聞こえるかもしれませんが、「一般法人」は厳密に言うと公益法人ではないんですよ。「新法」では第三者機関により公益認定を受けた法人を特に「公益社団法人・公益財団法人」として、他の非営利法人と区別しているんです（以下、公益認定を受けて設立した公益社団法人・公益財団法人を「公益認定法人」と呼びます）。新たに非営利法人を二階建ての形で整理したんですね。



区別はわかりましたが、新規で設立できないというのは？



誤解を解くために敢えて極端な言い方を

しましたが「公益認定法人」は、「新法」施行前の民法第34条による社団法人や財団法人（以下、これらを「従来の公益法人」と呼びます）から移行して、または「新法」による「一般法人」を設立して、その法人が認定を受けるという二段階のステップを踏まないと設立できないんです。先ほど公益法人は新規に設立できないと申しましたが、認定の手続きを経ることなく一足飛びに新しい公益法人を作ることは出来なくなっただと言う方がより正確ですね。



では、公益法人を設立するのは難しくなったのですか？



一面ではそうとも言えますが、従来の主務官庁（お目付け役のお役所だと思ってください）による許可に比べれば、第三者機関（「新法」では内閣府の「公益認定等委員会」や各都道府県の「公益認定等審議会」という組織が担当します）による認定は、公平で判りやすいですし、財産的な要件も大幅に軽減されましたから、一般に手の届く制度になったという意味では簡単に設立できるようになった、とも言えるでしょうね。

ただ、認定を受けるにはかなり専門的な判断や、高度な技術的要件を備えておく必要がありますし、認定後も運営には注意が必要ですから、認定申請をお考えの方には、我々行政書士や弁護士、公認会計士、税理士などの専門家に相談されることをお勧めしますよ。

## ▶一般社団法人と一般財団法人



何だか難しそうですね。先ほどの登記だけで出来る方は簡単なんでしょうね？



そうですね。「一般法人」は「従来の公益法人」の許可制のような曖昧なところもなく、「新法」下の「公益認定法人」のように難しい手続きを踏まなくても設立できる点で、手軽な法人制度ですね。平成 18

年から会社法が施行になって、株式会社等の営利法人の設立が容易になりましたが、非営利法人についても同様に容易になったことで、利用者の選択の幅は広がりましたよね。



では、その「一般法人」はどんな人が利用するんですか？

## 新・公益法人制度とは？



### 咲田行政書士：

同窓会や研究会など、従来は中間法人という法人形態で運営していた共益的団体や、地域のボランティア団体や町内会などの法人格を持たないままで運営されていたような団体（人格なき社団などと呼ばれます）が、法人化して安定的な運営を行っていく、といった利用が考えられます。「新法」の施行により、中間法人のうち有限責任中間法人は自動的に一般社団法人となり、無限責任中間法人は施行後1年以内に移行手続きを行うことで、一般社団法人になります。



### 市民A：

移行手続きってというのは何ですか？



### 咲田行政書士：

「新法」が施行されると「従来の公益法人」や無限責任中間法人は特例的な存在となります。「従来の公益法人」は5年以内に「一般法人」への移行の認可か「公益認定法人」への移行の認定を、無限責任中間法人は1年以内に一般社団法人への移行の認可を受けなければ解散したものとみなされてしまいます。

「従来の公益法人」は主務官庁ごとに許可を受けていたため、基準が曖昧だったり天下りの温床とされたりといった弊害が目

立ってきましたので、内閣府と都道府県を所管官庁（「新法」でのお目付け役の役所）とし、共通の基準と第三者機関を設けて判断させるように改正されたんです。



### 市民A：

透明性が上がったということですね。でも、そういうお役所への手続きって、面倒なんですね。



### 咲田行政書士：

確かに平日の日中にお役所へ足を運ぶのは、業務で多忙な方には負担でしょうね。その辺は政府も電子申請用の専用の窓口（<https://www.koeki-info.go.jp>）を用意して、配慮してくれています。それでも不安という方は、われわれ行政書士にお任せ下さい。行政書士は官公署への申請手続きの専門家で、申請手続きの代理が法律的に認められていますので。今年で制度発足から10年を迎えるNPO法人の設立手続きの実績もありますし、きっとお役に立てると思います。



### 市民A：

頼もしいですね。今度私たちのサークルを法人にするときは、ぜひ相談させていただきます！

## 110年来の大改革

従来の公益法人制度については、明治期の民法制定以来、100年余りにわたって見直しが行われて来なかったため、主務官庁の許可主義の下、法人設立が簡便でなく、判断基準が不明確であり、営利法人類似、あるいは共益的な法人が存続しているなど、様々な批判がされてきました。

こうした中、公益法人制度改革は一連の行政改革の一環として進められ、民間非営利部門の活動

の健全な発展を促進し、従来の公益法人制度に見られる様々な問題に対応するため、従来の主務官庁による許可制度を改め、登記のみで設立できる制度を創設するとともに、公益目的事業を主たる目的とする法人については、民間有識者による第三者委員会により認定を受ける制度が創設されました。

## 従来からある公益法人等の対応

平成20年12月1日現在存続している民法第34条に基づく社団法人や財団法人は、「新法」施行後も、特例民法法人として存続します。しかし、施行後5年以内に「一般法人」への移行の認可か「公益認定法人」への移行の認定の手続きを

行わなければ、解散したものとみなされます。施行後5年間は特例民法法人と「公益認定法人」が並立する形になり、特例民法法人は従来の主務官庁の監督の下、従来の規制を引き継ぐ形で存続し、移行後の「一般法人」や「公益認定法人」は「新法」

## 新・公益法人制度とは？

の適用を受けて活動していくこととなります。

移行後の法人形態に「一般法人」を選んだ場合は、公益目的のために優遇を受けてきた財産を目的に即して活用させるため、公益目的支出計画の作成が必要となります。また、「公益認定法人」を選んだ場合も、認定を受けた後で認定を取り消された場合は、「一般法人」として存続は出来るものの、公益目的事業財産の残額に相当する財産を、認定の取り消しから1ヶ月以内に、公益的団体へ贈与しなくてはならなくなり、その法人が移行前から積み上げてきた財産を失うこととなりますので、移行に際しては、慎重に考える必要があります。その際はぜひ、行政書士等の専門家にご相談下さい。

また、中間法人法に基づき設立された中間法人は、その設立形態によって対応が分かります。

既存の有限責任中間法人は「新法」の施行日に

何らの手続を要せず、当然に一般社団法人となります。従って、既存の有限責任中間法人の定款、社員、理事及び監事は、施行日に一般社団法人の定款、社員、理事及び監事となり、改めて定款を作り直したり、理事及び監事を選任し直したりする必要はありません。

無限責任中間法人に関しては、新しい法人制度には無限責任中間法人に相当する法人類型が設けられていませんので、施行日から起算して1年を経過する日までの間に、一般社団法人への移行の手続を行わなければ、その無限責任中間法人は解散したものとみなされます。

特例民法法人と同じように、施行日から一般社団法人への移行の手続を行うまでの間は、既存の無限責任中間法人は特例無限責任中間法人として存続し、従前の中間法人法の適用を受けることになります。

## 一般法人制度の活用を！

「新法」に基づき新たに設立される「一般法人」は、登記によって法人格を取得でき、行政庁による業務・運営についての監督はありません。そのため、社員総会、理事、監事、評議員等の各種機関の設置や内部統治に関して法律で明確に規定し、自主的・自立的な運営をなされることが期待されています。

「一般法人」は剰余金の分配（利益を構成員や出資者で山分けすること）を目的としない社団及び財団で、事業内容は公益事業に限定されず、公序良俗に反しない限り制限はありません。非営利法人といっても、収益事業も問題なく行うことができ、その利益を法人の活動経費等に充てることは、何ら差し支えないものとされています。

ただし、先ほど述べたような目的規制により、定款の定めをもってしても、社員や設立者に剰余金や残余財産の分配を受ける権利を付与することはできません。

「一般法人」に関しては、所管官庁としての行政庁による監督はありませんが、法人税法上の収益事業を行った場合は、税務署への申告が必要となります。

一般社団法人は2名の社員から設立することが可能ですので、NPO法人のように10人も社員を集める必要もなく、小規模な団体等にも法人格を取得する道が開かれました。

また、一般財団法人は設立に際して300万円以上の財産を拠出すれば足り、「従来の公益法人」のような多額の財産は要件ではなくなりました。しかし、二期連続して純資産額が300万円未満となった場合は解散となるなど、財産要件自体はありますので、運用に際しては注意が必要です。一般社団法人と比べ、理事会や評議員会の設置が必要なため、一般社団法人よりは人的要件が厳しいと言えるでしょう（最低7名必要）。

## 新制度における税制について

法人税法が課税対象として列挙している34業種を法人税法上の「収益事業」といい、これ以外の事業を「非収益事業」と呼びます。また、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下、認定法と略します）では「公益目的事業」以外の事業を「収益事業等」と総称しているため、

法律やガイドラインなどを一読すると、混乱しやすいので注意が必要です（「収益事業等」は、認定法上の収益事業と共益事業などに分かります）。

また、「従来の公益法人」に適用されていた収益事業に関する軽減税率は新たな法人については廃止され、「公益認定法人」と「一般法人」で異



## 新・公益法人制度とは??

なる税制が適用されます。それに対して特例民法法人は「新法」施行後も「従来の公益法人」の税制を引き継ぎます。

「公益認定法人」は、寄付金に関しては特定公益増進法人に該当するため、優遇措置を受けられます。また、法人税法上の収益事業のみが課税されるのですが、この内、認定法上の公益目的事業に該当する事業の収益については非課税となるほか、認定法上の収益事業に該当する収益についても公益目的事業に支出した金額が損金算入される取り扱いになります（結果、課税される範囲が大幅に縮小されているため、課税部分に関しては通常の法人税率が適用されるわけです）。

これに対し「一般法人」は非営利性が徹底された法人及び共益的活動を目的とする法人（これら二つを併せて「非営利性が徹底された法人等」と

呼びます）と「それ以外の法人」に分かれ、「非営利性が徹底された法人等」は法人税法上の収益事業のみ課税となり、寄付金についても特例措置があるのに対し、「それ以外の法人」は、営利法人と同じく全所得課税が採用されます。

この場合、特例民法法人から移行したような公益的事業を行う「一般法人」に対しても、公益的事業に対して「公益認定法人」のような非課税措置はなく、税法上の収益事業に当たれば課税されることになります。

印紙税に関してはどちらも「従来の公益法人」同様の取り扱いとされますが、登録免許税と受取利子等の源泉所得税に関しては、「一般法人」は課税され、「公益認定法人」は非課税という違いがあります。

（文責：行政書士 上田友和）

### 公益認定法人の税制

出典「民による公益の増進を目指して」P.16  
（公益認定等委員会事務局）

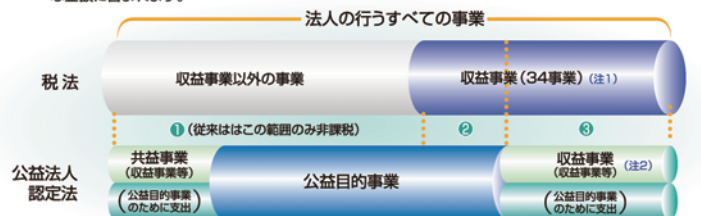
#### 法人税

##### ① 収益事業についてのみ課税

##### ② 認定法上の公益目的事業は収益事業から除外し、非課税

##### ③ 収益事業に属する資産のうちから、自らの公益目的事業に支出した金額は、その収益事業に係る寄附金の額とみなし、損金算入（その公益目的事業の実施のために必要な金額を限度）とする。

注）当該年度において公益目的事業を実施するために支出した額だけでなく、特定費用準備金や公益資産取得資金として将来の公益目的事業の支出に備えて積み立てた額も公益目的事業の実施のために必要な金額に含まれます。



注1）平成20年度税制改正において、労働者派遣業の追加等収益事業の範囲を変更。  
注2）税率は30%（年800万円以下の所得については22%）。

#### その他

◆ 登録免許税、源泉所得税、印紙税等につき、従来の公益法人と同様の課税関係 等  
例）法人登記に係る登録免許税、受取利子・配当等に係る源泉所得税の非課税

## 参考になるホームページ

### ◎公益法人等改革について：

行政改革推進事務局ホームページ

<http://www.gyokaku.go.jp/about/koueki.html>

### ◎公益法人制度改革の概要

<http://www.gyokaku.go.jp/siryou/koueki/pdf/pamphlet.pdf>

### ◎公益認定等委員会

<http://www.cao.go.jp/picc/index.html>

### ◎公益法人 information

[https://www.koeki-info.go.jp/pictis\\_portal/](https://www.koeki-info.go.jp/pictis_portal/)

### ◎東京都生活文化スポーツ局 公益法人

<http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/index6.htm>

### ◎総務省 公益法人白書

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_05/hakusyokoueki/2008\\_honbun.html](http://www.soumu.go.jp/menu_05/hakusyokoueki/2008_honbun.html)

### ◎行政書士は新公益法人制度に積極的に取り組んでいます！！

<http://www.e-gyosei.org/files/663.pdf>



## 用語解説

### 新・公益法人制度にまつわる用語についてポイント解説いたします！

#### 【公益法人制度改革関連三法】

民法に定める公益法人に関する制度を改め、新しい公益法人制度の根幹を成す3つの法律の総称で、以下の法律を指す。

- ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
- ・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
- ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

#### 【社団法人・財団法人】

人的な結合による団体を社団といい、法律により人格を認められた社団を社団法人という。

財団法人は一定の公益目的のために拠出された財産の集まりである財団に法人格を与えたもので、社団法人で言う社員のような法人の意思を決定する総会を構成する構成員を持たないため、執行機関である理事が恣意的な運営を行わないよう監督するために評議員が必要とされる。

改正前の民法第34条に基づき設立された社団法人あるいは財団法人は、その種類に従い、名称中に「社団法人」あるいは「財団法人」の文字を用いることが出来る（特例民法法人となっても同様）。

「一般法人」はその名称中にその種類に従って「一般社団法人」あるいは「一般財団法人」と表示する必要があり、「公益認定法人」はその種類に従い、その名称中に「公益社団法人」又は「公益財団法人」という文字を用いなければならない。

それぞれの法人ごとに、その該当法人でない者が名称又は商号中に、その法人と誤認されるおそれのある文字を用いてはならない旨の、罰則規定を伴った禁止規定を持つ。

「新法」施行後は誤認しないように、各法人の名称に気を配る必要があると言える。

#### 【非営利法人】

株式会社のように利益を追求し、株主への配当を目的とする営利法人と異なり、利益の分配を目的としない法人のこと。同様の意味で公益法人を使用する場面も見受けられるが、非営利活動のうち、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する活動をする法人を公益法人と言う。NPO法人や社会福祉法人なども非営利法人の一形態である。

#### 【公益・共益】

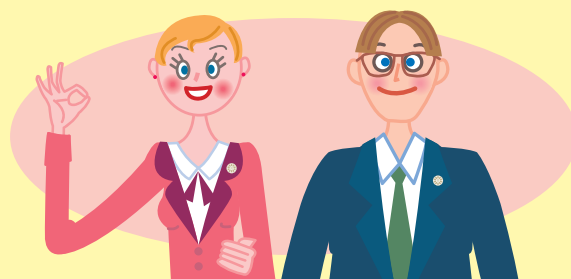
公益は広く不特定かつ多数の者の利益を図ること、共益は仲間同士の利益や所属団体の利益を図ること。同窓会活動などは、同窓生や出身校などの、特定された範囲での利益のために活動しているので、営利を目的としない活動であっても共益活動となる。

#### 【定 款】

法人の権利義務などの規約を定めた基本規則、また、それを記した書面・電磁的記録のこと。

民法時代の財団法人は定款に該当するものとして「寄付行為」が定められていたが、「新法」施行に従い、定款に統一された。定款の変更は社員総会による決議が必要であり、一定の事項は変更後の登記が必要となる。

（文責：行政書士 上田友和）



行政書士  
による

東京都行政書士会

検索

# 市民相談センター

市民生活や法人活動などに伴う、  
官公署手続き・契約・相談・書類作成などの困り事や悩みは、  
親切に対応する街の身近な法律家「行政書士」にご相談ください。

電話相談は **無料** ですので、お気軽にご相談ください。

**TEL 03-5489-2411**

ご よ や く ふ よ ー い い(相談)



月曜日～金曜日(祝祭日を除く)

9:00～18:30

土曜日

9:00～16:30

※事案処理は有料です

ご意見、ご感想はこちらまで

**info@tokyo-gyosei.com**

Puente プエンテ Vol.22

発行日 平成20年11月30日 発行  
マンガ作者: のんた

■本誌記載記事の無断転載・複製を禁じます。編集

東京都行政書士会広報部

編集委員長 清水 勲

編集委員 吉田 安之

田村 通彦

清水 良満

高橋 敦子

近藤 直樹

青山 純子

発行人

東京都行政書士会

会長 清水 勝利

東京都目黒区青葉台3-1-6

TEL 03-3477-2881

FAX 03-3463-0669

URL <http://www.tokyo-gyosei.or.jp>

印刷所

東京都同胞援護会事業局